人事院会議議事録

会議日

令和7年3月13日 木曜日

会議の出席者

川本総裁 伊藤人事官 土生人事官
(幹事) 柴崎事務総長、役田総括審議官
(説明員) (職員福祉局)
西職員福祉課長

議題

人事院規則15-14 (職員の勤務時間、休日及び休暇) の改正

議事の概要

- 議題「人事院規則15-14 (職員の勤務時間、休日及び休暇) の改正」について、担当局から別添のとおり説明があった。
- 議題については、三人事官一致で議決された。

人事院規則 15 14（職員の勤務時間、休日及び休暇）の一部改正

令和 7 年 3 月 13 日

職 員 福 祉 局

1 経緯

気象庁は、地方気象台における観測予報業務体制を確保するため、平成31年4月1日から、全国の地方気象台で特別宿日直勤務（本来業務と同様の勤務であるが勤務密度が薄い断続的勤務を行うための宿日直勤務）を実施している。

今般、気象庁から人事院に対し、オンラインによる連絡ツールの発達等により、特別宿日直勤務を実施することなく必要な業務体制を整備することが可能となったため、特別宿日直勤務を令和7年3月31日をもって廃止する旨の報告があった。

2 改正の必要性及び内容

特別宿日直勤務を行うことができる官署及び業務は、人事院規則 15 14（職員の勤務時間、休日及び休暇）第13条第1項第3号に列挙されている。

今般、気象庁において、前述1のとおり地方気象台における特別宿日直勤務を廃止すると判断されたことを受けて、同号から地方気象台を削除する改正を行う。

3 施行日等

公布日：令和7年3月31日

施行日：令和7年4月1日

以 上

人事院は、一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成六年法律第三十三号）に基づき、人事院規則一五―一四（職員の勤務時間、休日及び休暇）の一部改正に関し次の人事院規則を制定する。

令和七年三月三十一日

人事院総裁 川本裕子

人事院規則一五―一四―四四

人事院規則一五―一四（職員の勤務時間、休日及び休暇）の一部を改正する人事院規則

人事院規則一五―一四（職員の勤務時間、休日及び休暇）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(宿日直勤務)</p> <p>第十三条 勤務時間法第十三条第一項の人事院規則で定める断続的な勤務は、次に掲げる勤務と</p>	<p>(宿日直勤務)</p> <p>第十三条 勤務時間法第十三条第一項の人事院規則で定める断続的な勤務は、次に掲げる勤務と</p>

する。

一・二 (略)

三 次に掲げる当直勤務

イ↷又 (略)

ル 次に掲げる業務に関する情報連絡等のための当直勤務

(1) (略)

(2) 内閣府本府、金融庁、消防庁本庁、経

済産業省本省、首都圏臨海防災センター

又は近畿圏臨海防災センターにおける災

害発生に係る緊急業務

(3)↷(6) (略)

2 (略)

する。

一・二 (略)

三 次に掲げる当直勤務

イ↷又 (略)

ル 次に掲げる業務に関する情報連絡等のための当直勤務

(1) (略)

(2) 内閣府本府、金融庁、消防庁本庁、経

済産業省本省、首都圏臨海防災セン

ター、近畿圏臨海防災センター又は地方

気象台における災害発生に係る緊急業務

(3)↷(6) (略)

2 (略)

附 則

この規則は、令和七年四月一日から施行する。